

新都市における健康と環境

1. 環境が健康に与える影響は大

- (1) 健康に影響を与える要因(USA[Healthy People]1979)
 - ・ 不健康な生活習慣・行動様式 50% (都市の環境も関係)
 - ・ 環境要因(自然環境・社会環境)20%
 - ・ 人間遺伝的要因 20%
 - ・ 現在の保健医療の不適切さ 10%
- (2) WHO のヘルスプロモーションのコンセプトは、「健康は医療で決まるのではなく、環境や食糧など色々な要因で決まる」
- (3) 健康にとって環境が重要なことは、無医村が長寿であったり、川の上流部が長生きしているなどの事実から日本でも理解されつつある。
- (4) 我が国の長生きの地域的特長は、例えば川の上流が長生きするなど環境の影響が大。長寿県の長野について分析すると、長寿の要因は、水と空気、学習・社会環境、地域医療、保健活動等

2. 我が国の特に男性の平均寿命の伸びは鈍化・・・対策が必要

- ・ 我が国の平均寿命は、女性は相変わらず延びているが、男性の喫煙率、ストレス、過労等により男性は頭打ち。近々世界 1 位の座を明渡すことが予測

3. 欧米等世界は予防医学が進む

- ・ ヘルシーカンパニーやヘルシースクールの方向
- ・ 英国の医療は「登録制度」。医者が住民家族を登録し、その数によって収入が変化。そして病気になると医療費はその医者負担。
- ・ アメリカは保険会社が担う。住民は保険契約し、医者にかかる保険会社が支払。そして翌年の保険会社の契約によって医者が評価される。
- ・ フィンランドでは、初期の虫歯は治療するよりキシリトールなどにより治ることがわかり、虫歯が減ったため、4校の国立大学が2校となった事例もある。

4. 欧米は大統領・首相・首長自らが総合的視点で健康な都市を検討

- ・ イギリスでは 1979 年にサッチャー首相により、住民第一主義のヘルシーシティが打ち出され、2001 年にはブレア首相が「最大の改革は医療改革」として各病院の死亡率を公開し、選挙に勝利
- ・ 欧米では市長の条件は保険課長の経験
- ・ ロンドンの大学教授は全て現場（保健所）の経験者であるのに対し、我が国の大学には現場（保健所）経験者は 3 名のみ

5. 我が国の健康都市づくり

- (1) 上記英国のヘルシーシティを真似たのが「健康日本 21」施策。但し「健康日本 21」は、欧米に比較し医療中心のモデルとなってしまうところがあり、

もっと、環境、住居、バリアフリー、ユニバーサルデザイン、生涯学習、農業など総合的視点で考えることが必要

- (2) 欧米では「公衆衛生学」の中に、土木、建築、医学などが入っているが、我が国では医学の中に公衆衛生学がある。
- (3) 国土交通省でももっと健康に取り組むべき
- (4) 国の取り組みに比較し、地方自治体では無農薬野菜をつくる、車椅子利用者を計画策定のメンバーに入れる等横断的にヘルスプロモーションに取り組んでいるところがある。

6 . 東京都の平均寿命

- (1)1965 年、47 都道府県中、東京都の平均寿命は男女とも第 1 位。それが、1995 年、東京都の平均寿命は、男性 20 位、女性 33 位に急落
- (2) 1965-1995 年の 30 年間で東京都の平均寿命の伸び幅、47 都道府県中、男性は最低で 7.07、女性はしたから第 2 位で 8.42。参考：最高は男性(秋田県)：10.53、女性(秋田県)：11.88

7 . 新都市は、環境、バリアフリー等健康に配慮した要素が極めて重要。健康的な都市であることをアピールすべき。そのための計画の策定にあたっては、住民参画が必要

注：東京都立大学教授 [星旦二先生](#)のお話、各種資料により首都機能移転企画課作成